

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		議会運営費			担当所属	議会議務局			
基本情報	分野	9 都市経営	事業期間	～ 永年					
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別					
	推進施策	6 その他	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	周南市議会							
	意図	各会議の適正な運営を行うとともに、議会を活性化し、その活動状況を広くPRする。また、行政視察の受け入れ拡充により、全国への本市のPRにつながり、さらに経済効果も期待できる。							
	成果	市民に議会・市政への関心を持っていただくことは、本会議や委員会において、より活発な議論につながる。行政視察の受け入れを増やすことで、食事や宿泊など、経済効果につながる。							
	手段	本会議・各委員会・全員協議会等の運営、議会だより（音訳・点訳版含む）の作成・配布、会議録の作成及び会議録検索システムの運用、CATV・インターネットによる議会中継及び録画番組の制作、行政視察受け入れ等							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		行政視察受入件数		目標値	件	100	100	100	100
				実績値	件	73	2	4	-
				目標達成度	%	73.0	2.0	4.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		79,486	78,848	69,471	72,888	72,694		
	事業費		16,864	16,762	14,828	13,933	17,291		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	80	0	0	1		
		一般財源	16,864	16,682	14,828	13,933	17,290		
	人件費合計		62,622	62,086	54,643	58,955	55,403		
正職員		62,424	61,719	53,663	58,955	55,403			
正職員以外 (事業費集計済分)		198 (0)	367 (0)	980 (0)	0 (0)	0 (0)			
人員	正職員 (人)	8.50	8.50	7.50	8.30	7.80			
	正職員以外 (人)	0.30	0.30	0.60	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成15年4月21日合併当時の周南市議会は、2年間の在任特例により78人の議員でスタートし、平成16年5月16日に解散、6月20日の選挙により34人の議員が選出された。その後、平成21年6月3日に周南市議会議員定数条例を制定し、議員定数を現行の30人とした。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	平成30年度までは議員に欠員があったが、平成31年4月の補欠選挙により定数30名を満たすこととなった。令和2年度には一般選挙が行われた。								
	今後の予想される周辺環境								
	新型コロナウイルス感染症の全国的な感染状況は予断を許さないが、行政視察の実施や受入等は徐々にではあるが、再開が見込まれる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与（税金支出）	A	各会議の適正な運営を行い、その活動状況を各種メディアを通して広くPRすることで議会を活性化するとともに、行政視察の受け入れ拡充により、全国に向けた本市のPRにつなげることができる。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	各会議の運営を適正に行い、議会中継等により情報提供するとともに、全国から行政視察を受け入れるよう体制を整えた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	本事業の目的を達成するために、現状が最適な実施方法である。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B	議会の活性化は、立案機能・監視機能の強化のため必要不可欠であり、引き続き議会改革を進めていく。また、本市の特色ある事業を積極的に情報発信し、本市のPRや経済効果に資する事業としていく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続き議会改革に努めるとともに、積極的に行政視察を受け入れ、本市のPRと経済効果に資する。また、議事録の自動反訳システムの導入などコスト削減への方策を検討する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
議会の活性化が図れるとともに、本市のPRと経済効果が期待できる。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		議会活動及び政治活動事業費			担当所属	議会議務局			
基本情報	分野	9 都市経営	事業期間	～ 永年					
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進	会計種別						
	推進施策	6 その他	実施計画	総合戦略					
事業概要	対象	周南市議会							
	意図	議会活動及び政治活動として、議員の調査研究に資するための事業であり、また、関係団体に加盟し、情報収集・調査研究を行い、会派及び議員個人の能力向上を図ることができる。							
	成果	議員提出議案や委員会提出議案、修正案の提出など、条例制定や意見書・決議の提出により、よりよい市政や議会の活性化に資する。先進事例の調査や他団体の施策の情報提供等により、一般質問の増など議会における議論の活発化につながる。							
	手段	政務活動費の交付、各委員会の行政視察、加盟団体負担金・会議等出席							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		政策立案・提言・機関意思決定件数		目標値	件	17	17	17	17
				実績値	件	24	10	16	-
				目標達成度	%	141.2	58.8	94.1	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		28,714	27,116	16,800	19,951	38,895		
	事業費		17,566	15,979	5,414	7,876	23,268		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	1,321	1,457	843	1,135	2,117		
		一般財源	16,245	14,522	4,571	6,741	21,151		
	人件費合計		11,148	11,137	11,386	12,075	15,627		
正職員		11,016	10,892	10,733	12,075	15,627			
正職員以外		132	245	653	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.50	1.50	1.50	1.70	2.20			
	正職員以外 (人)	0.20	0.20	0.40	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成15年4月21日合併当時の周南市議会は、2年間の在任特例により78人の議員でスタートし、平成16年5月16日に解散、6月20日の選挙により34人の議員が選出された。その後、平成21年6月3日に周南市議会議員定数条例を制定し、議員定数を現行の30人とした。								
	現状の周辺環境								
平成30年度までは議員に欠員があったが、平成31年4月の補欠選挙により定数30名を満たすことになった。令和2年度には一般選挙が行われた。									
今後の予想される周辺環境									
新型コロナウイルス感染症の全国的な感染状況は予断を許さないが、行政視察の実施や受入等は徐々にではあるが、再開が見込まれる。									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	議会活動及び政治活動として、議員の調査研究に資するための事業であり、また、関係団体に加盟し、情報収集・調査研究を行い、会派及び議員個人の能力向上を図ることができる。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		C	新型コロナウイルス感染症の全国的な広がりを受け、加盟団体の会議への出席や、各委員会の行政視察が実施できなかった。また、政務活動費による、会派及び議員個人の情報収集・調査研究が限定的となった。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	本事業の目的を達成するために、現状が最適な実施方法である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		議員・議会の資質向上につながる事業であり、引き続き取り組んでいく。また、政務活動費の領収書公開など、市民への説明責任を果たすべく取り組んでいくが、さらに改善の余地はないか研究していく必要がある。						
改革案	今後の実施方向性		維持	積極的に研修を開催すること等により、議員、職員の資質を向上し、政策決定能力を高めていく。					
	成果方向性		成果維持						
	コスト方向性		コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
会派及び議員個人の資質向上により、議会の活性化が図れる。									